

反排外主義に向けた政府と市民の対応
: ニュージーランドのモスク銃乱射テロ事件後に着目して

中 村 浩 子*

**Responses by Governments and Citizens for
Anti-exclusionism:
The Aftermath of the Mosque Terror Attacks in New Zealand**

Hiroko Nakamura*

キーワード

反排外主義、テロ、政府、市民、表出的暴力、道具的暴力

Keywords

anti-exclusionism, terrorism, governments, citizens, expressive violence, instrumental violence

Abstract

The terror attacks by a gunman at two mosques in Christchurch on March 15, 2019 took the lives of 51 people and left more than 40 injured. The purpose of this paper is to analyse the response both by the government and the citizens of New Zealand after the massacre, given that the responses within the nation after the shootings earned applause world-wide. The paper looks first at the Prime Minister's leadership and the movements by citizens that followed, then the messages from the leadership of the targeted Muslim communities. It also looks at how the setup and procedure of the Royal Commission of Inquiry is viewed by the public, and the practices of local government agencies.

In discussion, it argues that the fact that New Zealand has addressed the issues of exclusionism both at the level of the instrumental violence by the terrorist and that of the expressive violence by white supremacists, could be highlighted as the reason for winning world recognition.

* なかむら ひろこ：大阪国際大学国際教養学部教授（2019. 9. 20 受理）

0. はじめに：2019年3月15日モスク銃乱射テロ事件

3月15日金曜日、礼拝中のモスク（イスラム教礼拝所）2箇所です銃乱射事件が発生し、40名以上が負傷し、51名が犠牲になった。豪州国籍で犯行当時28歳の犯人は頭に付けたカメラで襲撃の様子を撮影し、その映像はFacebook上で17分間ライブ中継された。当初犯行は複数名で行われたと思われ3人が拘束されたが、排外主義的な白人至上主義を掲げ計画的に実行されたこのテロ事件は、単独犯によるものだった。

犯人は事前に「大いなる交代」と題する74頁に及ぶ犯行声明を匿名掲示板サイト8chanに投稿しており、そのコピーは事件発生9分前にアーダーン首相にもEメールで送られていた。白人の人口と地位の低下を危惧し、多様性や多文化主義を否定し、執拗に移民を「侵略者」として攻撃する内容だった。

犯人は事件の翌日初出廷時に笑みや「ホワイト・パワー」のジェスチャーを見せ、裁判には弁護人なしで臨むことを希望し当番弁護士を解任していたが、4月5日の再出廷時には2名の弁護士が求めた精神鑑定の実施が決定された。しかし精神鑑定の結果、訴訟能力はあると判定され、6月14日の出廷時には殺人罪、殺人未遂罪、テロ罪の合計92件の罪全てについて無罪を主張している。初公判は2020年5月4日に予定されている。

事件後アーダーン首相は、排外主義の標的とされたイスラム教徒の人々について即座に「彼／彼女らは私たち（They are us）」とするメッセージを返し、事件の衝撃を受けたニュージーランド市民の多くがそのメッセージに共鳴した。多くの市民が犠牲者への哀悼の意を示し、遺族と悲しみを共にし、そして国内イスラム教徒コミュニティとの連帯を示す行動に出た。首相が遺族を見舞い強い抱擁を交わす姿や、欧州では着用禁止の流れが顕著なヒジャブ（イスラム教徒女性が髪を隠すために着用するスカーフ）を多くの女性たちが着用し連帯を表現する姿、礼拝が行われるモスクを見守る市民たちの人間の鎖、数千人の高校生による哀悼のためのハカ（先住民マオリの舞い）、異なるギャング集団が共に演じるハカは、道やモスク周辺に溢れる花束と愛情のメッセージとともに世界中のメディアによって伝えられた。

排外主義を断固として拒絶する首相をはじめ市民たちのこうした姿勢に対しては、排外主義とポピュリズムが拡がる世界における稀有な例として、世界から賞賛の声が寄せられた。国連難民高等弁務官フィリッポ・グランティ弁務官は、安全保障理事会で4月、ニュージーランドの人々の反応と首相によるリーダーシップを他国が学ぶべき「模範」であると述べた¹。また世界中のイスラム教徒が、ニュージーランドの反応を、特に首相によるスカーフを着用しての追悼訪問や連帯への呼びかけを称賛した²。5月にニュージーランドを訪れた国連グテーレス議長も、アーダーン首相の迅速で決断力ある対応に賛辞を送った。

ニュージーランド移民局によると、事件後2週間において観光ビザ申請数は減少したものの、同局の移住情報提供ウェブサイトにおける移住情報発信サービスへの登録件数は事件後の10日間で33%上昇し、特に米国からは72%、英国からは49%、またパキスタンやマレーシアなどイスラム圏からの登録者数も急激に上昇したという³。

「ここでこんな事件が起きるなんて」と多くの市民が強い衝撃を受け悲しみを表した事件

反排外主義に向けた政府と市民の対応：ニュージーランドのモスク銃乱射テロ事件後に着目して

後、政府はいかなる対応を取り、市民はどのように反応してきているのか。本稿の目的は、事件後の政府と市民の反応を整理し、分析することにある。

1. アーダーン首相のリーダーシップ

1-1. 共感、承認、包摂のメッセージ

事件について首相は、当日の発生直後の記者会見で「ニュージーランドの暗黒の日の一つ」と述べ⁴、襲撃を受けた人々の多くは移民や難民であり、ニュージーランドを故郷(home)にすることを選択したのであって、ここは彼／彼女たちの故郷(home)であると述べた。そして、「彼ら／彼女らとは、私たちのことである(They are us)」と包摂のメッセージを明確に示した。また「この行いをした人々のイデオロギーには能う限りの強い非難を(送りたい)。あなた方は我々を選んだのかもしれないが、私たちは徹底的にあなた方を非難し拒絶する」と犯行を非難した。

首相が現地クライストチャーチに入ったのは事件翌日16日午後のことだった。現地の難民支援施設を訪れ、イスラム教徒コミュニティを見舞い、遺族を抱擁し、黒いスカーフを身に着け話に耳を傾ける姿は世界中で報道され、特に窓越しに撮影された首相の写真は犠牲者に深く思いを寄せる「共感の顔」としてSNS上でも話題となった。翌17日日曜にも首相は追悼が行われたウェリントンのモスクにスカーフ姿で現れ、悲しみに暮れるイスラム教徒の人々と抱擁を交わした。

首相に追従するかのよう、国内ではその後女性たちの間で、調和へのジェスチャーとしてスカーフ着用の運動が広がった。発起人はオークランド在住の女性医師で、イスラム教徒の女性が事件後スカーフを着用しての外出に恐怖を感じているという報道を目にし、イスラム教徒の友人、イスラム女性協会(Islamic Women's Council)、ニュージーランド・モスリム協会(the New Zealand Muslim Association)に事前に助言を求めた上で呼びかけたという。後述する22日金曜の追悼礼拝では事前にスカーフ着用が求められてはいたが、首相のみならず、警戒に当たる任務中の警官をはじめ多くの非イスラム教徒の女性たちがスカーフを着用したことが世界中で報道されている。運動はSNS上でもハッシュタグ「#headscarfforharmony(調和のためにスカーフを)」で広がり、多くの国内の女性たちがスカーフを着用した自撮り写真を投稿するなどした。

イスラム教徒女性に対する敬意と結束の象徴としてスカーフを着用するこの運動は海外において、女性への抑圧的なスカーフ着用強要に反対する女性たちから批判を招きもした。しかしアーダーン首相の着用は、国内のイスラム教徒女性を含む国民から幅広く支持を受けた。

首相は16日朝に米国トランプ大統領が電話で弔慰を伝えた際にも、「米国が何か支援できることがあるか」との大統領の問いかけに、「全てのイスラム教徒コミュニティに共感と愛を」と応じたとされる。その応答について記者団に首相は、「ここニュージーランドにある感情を伝えたまでだ」と語った。

事件2週間後の3月29日には国家追悼式が、クライストチャーチ市、中央政府、カンタベリー地区のマオリ部族であるカーイ・タフ族、イスラム教徒コミュニティとの共催で開かれた。「Ko Tātou, Tātou We Are One」と題された追悼式には2万3千人以上が参列し、複数の報道機関によってテレビやネットで中継され、オークランドやウェリントン等国内各地で同時に行われた式典会場にも中継された。追悼式はカーイ・タフ族協会(Te Rūnanga o Ngāi Tahu) 長が司会を務め、部族の女性3名が来訪者を迎えるマオリの慣習カランガを唱える中、マオリ族のカカフと呼ばれるマントを身にまとった首相、総督らが会場の席へと導かれて始まった。式典では50名(29日当時)の犠牲者の名前が読み上げられ、マオリの血を引く地元出身のミュージシャンやイスラム教に改宗した英国出身のシンガー・ソングライターなどが公演した。

追悼式で首相は演説の冒頭、マオリ語で「愛をもって集いましょう。平和のうちに。この家族のために。そして家族が再び真に生きることができるように。そして私たちが再び真に生きることができるように」と呼びかけた。そして、「犠牲者の痛みを、憎しみと暴力の標的にされたイスラム教徒コミュニティの苦痛を、既に(大地震による)大きな痛みを知る都市(クライストチャーチ)の哀しみを表現するどんな言葉があるだろうか」と、問いかけた。その上で、「アッサラーム・アライクム」という、「あなたの上に平安がありますように」という意味をもつイスラムの挨拶を、事件後に首相が訪れた際に多くのイスラム教徒コミュニティのリーダー、負傷者、遺族から、「怒りを表現して当然であろうところ、私たちに共に悲しむため扉を開けてくれた人々から」向けられた言葉として繰り返した。「私たちに言葉がなくても、あなたたちの言葉は私たちに謙虚にさせ、結束させた」と語り、被害を受けたイスラム教徒コミュニティの文化と寛容な姿勢に敬意を表した⁵。

そして事件後に報道されてきた被害者の物語、「勇気の物語、ここで生まれ育った人やニュージーランドを故郷とした人の物語、難民としてやってきた人の物語は、今や私たちの共同の記憶を形づくるものとなったのであり、永遠に私たちのもとに留まる」と述べ、事件直後から訴えてきた「彼／彼女たちとは私たちのこと(They are us)」との国民の統合を確認するフレーズを再度繰り返した⁶。

同時に首相は「その記憶には責任が伴う」とも述べ、多様性をもち、暖かく迎え入れ、親切で、思いやりがあるといった価値こそが「私たちにある最善のもの」であり、「それを日常的な現実にしていくことが、いま私たちに課されている」とし、「私たち一人ひとりにやるべきことがある、しかし憎しみと闘う仕事を政府だけに任せたりしないでほしい」とも訴えた。そして暴力とテロへの非難は今や共同の反応とすべきであり、「世界は増殖する過激思想の悪循環に囚われているが、それは終焉を迎えなければならない」と述べると、会場から拍手が沸き起こった⁷。

1-2. 銃規制、犯行声明文書及び犯行動画所持の禁止

重大な銃乱射事件が長らく発生せず⁸、銃の登録制度がなかったニュージーランドにおいて、犯人は2017年11月に免許を取得し、事件当時5丁の銃を所持していた。首相は銃規

反排外主義に向けた政府と市民の対応：ニュージーランドのモスク銃乱射テロ事件後に着目して

制強化においても強いリーダーシップを発揮し、事件の翌朝（16日）に銃規制改革を宣言してから1ヶ月以内の4月10日に、議会は半自動銃の流通と一般市民による使用を禁止する改正銃規制法案を賛成119（反対1）とほぼ満場一致で可決させ、12日に施行させた。既に対象の銃を所有している者からは政府が買い取る形で回収された。

犯人の犯行声明も、配信されたビデオとともに、事件発生8日後の3月23日、ニュージーランドの検閲法にあたる「1993年フィルム、ビデオ、出版物分類法（THE FILMS, VIDEOS AND PUBLICATIONS CLASSIFICATION ACT 1993）」のもと、国内でのダウンロード、所持、共有、配布が禁止された⁹。

Facebookによると事件当日襲撃の様子が動画で中継されている間、視聴回数は200回足らずであったが通報者はおらず、Facebookが削除するまでに視聴回数は約4000回に上った。投稿から24時間以内にFacebookは150万件の映像を削除し、そのうち120万件以上はアップロードの段階でブロックしたとされるが、通報を受ける前に匿名掲示板サイト8chanのユーザーがファイル共有サイトにビデオのリンクをコピーしたという¹⁰。結果として、動画はツイッターやYoutubeにおいて拡散した。

事件と犯人の動画及び犯行声明は、8月3日に米国テキサス州エル・パソのスーパーマーケットが襲撃され20名が死亡し26名が負傷した銃乱射事件の容疑者（当時21歳）と、8月10日にノルウェーのオスロー近郊モスクが銃撃され1人が負傷した事件の容疑者（当時21歳）にも直接影響したと見られ、いずれも犯行前のネット上の容疑者らによる投稿において事件及び犯人が「聖人」などとして称賛されている。4月27日に米国カリフォルニア州で発生したシナゴグ（ユダヤ教礼拝所）における銃乱射事件でも、容疑者（当時19歳）は事件に影響を受けたとネット上に残した「犯行声明」に記している。

また事件後44歳のクライストチャーチ出身の男が、中継された映像を拡散させた上、映像に死者を数える数字を挿入したものを所持していたとして逮捕され、6月18日に1年9ヶ月の禁固刑が言い渡された（その後控訴するも8月27日に棄却）。男は2016年にも今回襲撃されたアル・ヌア・モスクに豚の頭部を置いたことで有罪判決を受けていた。裁判官は男の行為を「ヘイト・クライム」とし、また判決前調査書においては他にも懸念される事項があるが、それらを公にすることは彼や仲間にとって「勲章となる恐れがある」として、裁判では言及を控えた。

更に8月に入り、収監中の犯人からロシア在住の男性に宛てられた6頁に及ぶ手紙が、匿名画像掲示板4chan上に掲載された。手紙は事実上世界中の白人至上主義者に武装を促す文言で締めくくられているとされる。

排外主義が国を越え、SNS上で共有され増殖する傾向が顕著な中で、ニュージーランド国内では事件直後から、SparkやVodafoneなど通信大手企業が映像を拡散させた掲示板サイトを閲覧できないようにしたり、KiwibankやANZなど大手銀行等が協調してFacebookやYoutubeへの広告掲載を停止するなどの対応をとっていた¹¹。こうした中で首相は更に、ネット上における過激思想の拡散阻止に向けて国際社会にも訴えかけ、5月にはイギリス、カナダなどの首脳や、GoogleやFacebookなど大手IT企業幹部が出席した国際会議の開催を主導し、フランスのマクロン大統領と共同議長を務め、SNS上でテ

ロや暴力的な過激思想などのコンテンツを即時削除する「クライストチャーチ宣言 (Christchurch Call)」をまとめるに至っている¹²。

首相はまた議会で、事件後の週明け18日の月曜日、「(犯人は) テロリストであり、犯罪者であり、過激思想の持ち主であるが、私が話す時に(犯人には) 名前はない…犯人は悪名を獲得しようとしたのだろうが、ニュージーランドで我々には何も与えない、名前さえもだ」と述べ、今後一切犯人の名前を口にしないと宣言した。

事件で2名の生徒が亡くなったカシミア高校を見舞った際にも、最後に首相は「1つお願いがある」として「(犯人の) 名前を言わないで欲しい。彼はどんな人間なのかと思いを巡らすのはやめてほしい」と述べた。数千人のクライストチャーチの高校生が集いハカを演じた追悼行事(18日)を組織したのは同高校のヘッド・ボーイの生徒であった。首相は「SNSを善行のために用いた」と生徒たちに賛辞を送り、「単純にメッセージを送ること、誰かを気にかけること、ハカを演じることのパワーを決して過小評価しないでほしい。…そうすることで、あなた方は連帯と支援のメッセージを送っているのだから」と語った¹³。

こうして首相のリーダーシップの下、政府の対応においては、銃規制の強化、犯行声明文書及び犯行動画の所持・流通の禁止、犯人の名声獲得阻止、の3つの対策が取られたといえることができる。

2. 被害者側の声と尊厳の確保

カンタベリー地域保健委員会が事件後に行った文献レビューによると、銃乱射事件の被害者の多くは回復するが、メンタルヘルスの問題を抱えるリスクは高く、それは銃乱射事件が故意で悪意があり予測不可能という特徴があるからという。加えて今回の攻撃では、通常は平安と安全の場とされるモスクが標的とされ、殺害の様子が生中継され、現場に居合わせなかった多くのイスラム教徒市民も親族や友人に対する暴力的な殺害の目撃者となった¹⁴。従って攻撃の被害者には、現場で物理的に銃撃を受けた人たちのみならず、その映像を見たり犯人の犯行動機を知り自らも標的に含まれることを認識するに至った国内のイスラム教徒コミュニティが広く含まれると言える。

そうした中で事件発生1週間後の3月22日金曜日、襲撃されたモスクの一つアル・ヌーア・モスクが面するハグリー公園で、イスラム教の礼拝アザーンにおける追悼の祈りが行われ、参列した首相はじめ大勢の市民が見守り、2分間の黙祷が捧げられた。参列者は2万人ともされ、礼拝は全国に向けてテレビ中継された。アル・ヌーア・モスクのイマーム(指導者)であるフォウダ師は、次のように述べた。

このテロリストは、世界を引き裂いた邪悪なイデオロギーで我々のネーションを引き裂こうとした。しかし代わりに私たちは、ニュージーランドは分断されることがないことを示した。世界は私たちに、愛と結束の模範を見出せている。私たちの心は傷つき悲嘆に暮れているが、私たちは引き裂かれてはいない。・・・私たちは決して誰にも私たちを分断させることはない¹⁵。

参列者は拍手で応じた。フォウダ師は「私たちは、預言者モハンマドに教えられています、隣人を愛することができなければ全能の神への感謝の念を真に示すことは決してないということ」とも述べ、「皆さんのハカに、…花束に、…思いやりある行為に、…首相に、…警察に、…現場で助けてくれた人々に…感謝します」と「thank you」の言葉を繰り返した。その度に聴衆は拍手で賛意を示した¹⁶。

事件から2週間後の3月29日金曜日に開かれたのは、先述した国家による追悼式である。式典におけるアーダーン首相の演説には聴衆がスタンディング・オベーションを送ったが、最も長く大きな拍手が送られたのは、事件の生存者であり、妻を銃撃で亡くしたファリド・アーメド氏のスピーチだったとされる¹⁷。アーメド氏は事件直後から「犯人を許す」と述べたことが報道されていた。

追悼式のスピーチで、アーメド氏は次のように述べた。

なぜ愛する妻を殺害した者を許したのかと聞かれた。…私には信仰がある。私は神を信じている。…私は火山のように煮えたぎる心を持っていたくはない。…愛と氣遣いと慈しみに溢れ、惜しみなく許す心を求めている。なぜならこの（私の）心は、私が経験したような痛みを、どんな人間も経験すべきでないような痛みを、好まないからだ¹⁸。

そして犯人について次のように続けた。

彼の行為を支持はしない、しかし彼が人類の兄弟であることを否定はできない。人類の兄弟はみな私の兄弟であり姉妹である。これが神が教えたことだ。私は彼を憎むことができない。私は誰のことも憎むことができない。

…我々はみな平和を望んでいる。我々は「平和を求めている」とは言う。でも我々はどこから始めなければならない。我々は自分たちの心をまず清めなければならない。…我々の心が愛で満ち溢れれば、そうしてここから平和が始まるでしょう¹⁹。

こうした訴えに、参列者からは大きな拍手が起きた。アーメド氏の妻はモスクで子どもたちのクラスを指導する立場にあり、事件発生時、女性礼拝室で女性たちや子どもたちが安全に逃げるのを見届けた後、車椅子で生活するアーメド氏を助けようと門を抜けたところで撃たれ亡くなった²⁰。

アーメド氏の行為を英国のチャールズ皇太子は、後のイースターのメッセージにおいて、「寛容性の素晴らしい模範」であり、アーメド氏を「我々全てにとっての輝かしい模範」とであると讃えた。

「許す」姿勢を広く示すことで憎しみの連鎖を絶ち、感謝の念を繰り返し伝えるイスラム教リーダー達のメッセージが発信されたことは、「非常に寛容なモスクの指導者たち」として広く認知されるに至った²¹。攻撃の標的とされた側からのメッセージが発信されたこと、また発信する機会が確保されたことは、被害者側の尊厳ある声として国内市民の多くが受

け止め、イスラム教徒コミュニティが更なる承認を得て、国内市民による一層の包摂を進めていく上で大きな意味を持ったと考えられる。

3. 独立機関による調査：王立委員会の設置と調査プロセス

事件から3週間ほどが経過した4月8日、「2019年3月15日の攻撃に関する王立調査委員会 (Royal Commission of Inquiry into the Attack on Christchurch Mosques on 15 March 2019)」が設立された。同王立委員会の設立は、事件発生10日後の3月25日にアーダーン首相が明らかにしていたもので、委員長は最高裁判事が務め、5月13日に調査を開始し、12月10日までに報告書が提出されることが発表された。王立委員会は公的に特に重大な事案に関する調査を行うため政府によって設立される独自調査委員会であり、総督に報告書が提出される。同委員会は、過去には2010年11月に29人が亡くなったパイク川炭鉱爆発事故や、2011年カンタベリー地震で日本人28人を含む115人が亡くなったカンタベリーテレビ (CTV) ビル倒壊に関して設立されている。首相は今回の設立に際し、政府は同委に「あらゆる手段を講じて調査を尽くす (no stone is left unturned)」よう求めていくと述べた。

王立委員会への調査付託事項は、(a) 国家部門の関係諸機関が事件容疑者の行動について事前に把握していた情報、(b) 国家部門の関係諸機関がその情報に基づきとった措置、(c) 攻撃を防ぐために関係国家諸機関が取り得た追加措置、(d) 今後同様の攻撃を防ぐために関係国家機関がとるべき追加措置、の4つとされた。「関係諸機関」に含まれるものとしては、国家保安情報局 (New Zealand Security Intelligence Service)、政府通信保安局 (the Government Communications Security Bureau)、警察 (the New Zealand Police)、税関庁 (the New Zealand Customs Service)、移民局 (Immigration New Zealand) が挙げられた²²。

つまり同委員会は、安全保障、治安維持、出入国管理にあたる、諜報機関を始めとする国家諸機関の事件発生前までの営みにおいて過失がなかったかを調査し、勧告を行う機関として設立されている。しかし委員会に対しては調査開始当初から幾つかの批判がなされた。

王立委員会の調査には、容疑者の攻撃前の行動、つまり豪州在住中の情報、ニュージーランドへの渡航と居住地、ニュージーランド国内外の移動、銃砲所持許可証と凶器と銃弾の取得方法、そして、SNSほかのメディアの使用とニュージーランド国内外の他者との関係についても含まれるとされた。ここで焦点はあくまで犯人個人の行動にあり、SNS上のやりとりも犯人自身によるものに限定されている。公表されている「調査付託事項 (terms of reference)」においても、委員会による調査から除外される項目として、①銃器法改正、②メディア・プラットフォーム等の国家部門以外の諸機関／諸組織の行動、③関連諸機関の事件後の対応が明記されている²³。

しかしオークランド工科大学のK・Gledhill教授は、②のメディア・プラットフォームの調査が除外されることについて、「ネット上におけるヘイトに満ちた場の規制に政府が失

敗したことが問題の一部にあるなら、(この点は) 同様の行為から我々を守るために知っておくべきこと」に入ると述べ、③の事件後の国家諸機関の対応についての除外と併せ²⁴、調査範囲が「必要以上に狭められている」と批判している²⁵。

設立発表時にアーダーン首相はまた調査項目として、諸政府機関の情報収集及び共有とそれに基づく対応に障害となるものがなかったか、そして、事件前の諸機関によるテロ対策資源が不適切に集中的もしくは優先的に配置されていなかったかも焦点になるとも述べている²⁶。これはイスラム過激思想に基づくテロ対策への過度な警戒と白人至上主義に基づく犯罪への手薄な対応が、特にイスラム教徒たちによって指摘される中で含まれた点であると言える。

K・Gledhill 教授は上述の寄稿において、「当然直接影響を受けた(イスラム教徒の)人たちが真実を知りたいという願い(こそ)が適切な調査の進行を担保する強力なツール」と説明している。しかし、王立委員会の調査が進められる中で、最大のステークホルダーであり被害を受けた当事者であるイスラム教徒コミュニティが、同委員会設立時にも調査プロセスにおいても軽視もしくは無視されていると感じていることが、王立委員会の調査プロセスを批判する文脈で度々報じられている²⁷。例えば王立委員会は、調査開始当初から、「イスラム教徒コミュニティが適切に調査プロセスに困難なく参加できる機会を確保」するため『モスリム・コミュニティ参考グループ(The Muslim Community Reference Group)』を設置することを明らかにしていたが²⁸、実際の設置までに2ヶ月以上を要した。その上、予算や法的支援がなくスタッフもいないような小規模のイスラム教徒組織と、資金と人材と専門的知識が豊富な政府機関との間には「力の不均衡がある」といった不満や²⁹、同「参考グループ」の実質的効力についての不信感が表明されている³⁰。

同委員会は調査付託事項に関する市民からの情報提供(submissions)を7月1日より募り当初は7月31日を締切としていたが、「時間が短すぎる」とのイスラム教徒団体等からの批判を受け、また幅広く国民の意見を聴取する方法についても意見を求めたいとして、8月23日に延長した。しかし更なる時間が必要との要望が多く寄せられたとして9月27日まで再延長されている。

更に王立委員会に関しては、諜報機関等国家の機密情報を扱う機関が対象とされていることや個人のプライバシー保護等の観点から聴取過程や収集エビデンスが非公開とされてきている³¹。しかしそれは「閉鎖的」であり、調査の透明性確保の点や問われるべき当の調査対象諸機関の職員からのエビデンス提供過程が公的吟味を免れる点から疑問視もされてきている。このような複数の批判の中でも、とりわけ被害当事者としてのイスラム教徒コミュニティが調査過程で脇に追いやられているとの批判に対して、同委員会は9月の時点になっても「未だ前途遑遠であることは認めるが、参考グループとの信頼関係を築こうと努めている」(ウィリアム委員長)などの釈明に追われている³²。こうした一連の批判や王立委員会の対応には、被害者側に対する王立委員会の配慮及び説明責任の乏しさを見てとることもできるかもしれないが、他方で、国内人口のうち約1%を構成するに過ぎないイスラム教徒コミュニティを調査の中心的ステークホルダーに据える意義が世論において重視されていることを示しているとも捉えられるだろう。

4. 行政による対応：カンタベリー大地震後の資源活用と諸部門の連携

クライストチャーチは2010年9月4日にマグニチュード7.1の大地震に始まり、その後1年あまりの期間に数回の大地震を経験した。2011年2月22日にはマグニチュード6.3の大地震に襲われ185名が犠牲になり、街のシンボルだった大聖堂をはじめ建物やインフラにまで大きな被害が及び、建国以来初めて国家非常事態が宣言された。その後も2011年6月13日にマグニチュード6.3、同年12月23日にはマグニチュード5.8、5.3、6.0の3度の地震に見舞われた。液状化現象による被害は特に深刻で、水道と下水の復旧には数年を要し、2011年2月の地震後数週間のうちに街を離れた人は7万人に上り、数千人の子どもたちが転校を余儀なくされたとされる³³。2018年に実施されたカンタベリー地区ウェルビーイング調査では、回答者の6割が居住地の修理や再築を経験したと回答している³⁴。

一連の震災によって未曾有の被害を経験したクライストチャーチにおいて、人々の心理社会的支援（いわば心のケア）サービスを統括してきたのが、保健省の所管であるカンタベリー地域保健委員会（Canterbury District Health Board: CDHB）である。そのCDHBはモスク銃乱射テロ事件から2月足らずが経過した5月28日付で、事件後のウェルビーイング回復に向けた文献調査報告書を公表している。報告書では、ウェルビーイングの回復が必要となるグループとして、イスラム教徒コミュニティ、一般社会、救急隊等の3つが挙げられ、それぞれどのようなニーズが推測され、各グループ内では年齢、性別、社会経済的水準等いかなるニーズの違いが見られ、いかなる対応モデルが、また期待される回復の段階や時期が見出されうかが整理されている（『銃乱射事件後のウェルビーイング回復：2019年クライストチャーチモスク襲撃事件への対応に関する情報 暫定的な文献調査（Wellbeing recovery after mass shootings: information for the response to the Christchurch mosque attacks 2019 Rapid Literature Review）』）。

それによると、イスラム教徒コミュニティに対しては、ニーズや要望の聞き取りやCDHBはじめ地方・中央政府機関との対話が可能な限り部門の垣根を越えて促進されること、「犠牲者」という加害者による定義づけではなく、死亡者を「シャヒード（殉教者）」とし負傷者を「サバイバー」とするなど尊厳を伴った表現を用いること、ソーシャル・マーケティングを活用し、トラウマ、苦悩、服喪等に関する様々な言語での教育プログラムを提供し、イスラム教文化に通ずる専門家を雇用し、結束や希望の表現が一時的なものとして認識されることがないように継続されること、などが勧告されている。また一般社会についても諸機関が連携した上で、助言ベースのユニバーサルな対応から、支援が必要な特定の人々への対応、そして不安や抑うつや睡眠障害等のリスクが高く専門家による更なる支援を要する人々への対応まで、段階別の包括的なケアの提供が提言されている³⁵。

更に7月には、保健省による『クライストチャーチ・モスク襲撃により影響を受けた人々への支援：2020年3月15日までの国の対応と回復プラン』と題する国家の対応計画が発表された。同文書ではまず、支援を要する人々が、犠牲者と遺族、救急隊員等、クライストチャーチ内イスラム教徒コミュニティ、国内イスラム教徒コミュニティ、難民と移民、

反排外主義に向けた政府と市民の対応：ニュージーランドのモスク銃乱射テロ事件後に着目して

目撃者と（襲撃現場を生中継した）ビデオ視聴者、クライストチャーチ市民、ニュージーランド国民、とニーズごとに階層化され、それぞれのターゲットごとに支援を統括する機関（CDHB、教育省、保健省）が明示されている。また国家の対応によって「期待される成果（outcome）」として、①通常の服喪と回復を可能にすること、②精神的苦痛への支援と対処、③ウェルビーイング、コーピング、回復の促進、④コミュニティの結束の促進、の4つが掲げられ、成果ごとに「事件後3 - 12ヶ月のアクション」、そして支援に携わる19の主体が「資源（resources）」として挙げられている。その上で、それぞれの成果における各アクションはどのようなものであり、どの機関が統括し、どのような資源（支援提供主体）によって、誰をターゲットに行われるものが5頁に及ぶ表に整理されている。文書ではまた、保健省とCDHBが主となり関連する他の諸機関と連携することと、個々のニーズに応じた支援が強調されている³⁶。

この国家計画文書で支援主体（資源）として複数回挙げられているものに、「大丈夫？キャンペーン（All Right? Campaign）」がある。CDHBの公衆衛生部門である「コミュニティと公衆衛生（Community and Public Health: CPH）」が主導し、差別撤廃やメンタルヘルス及びウェルビーイング向上を目指す非政府組織「ニュージーランド・メンタルヘルス基金（The Mental Health Foundation of New Zealand: MHF）」とともに展開されてきた「大丈夫？キャンペーン」は、カンタベリー地震後の2012年12月にクライストチャーチ地域の市民のメンタルヘルス向上のために始められ、保健省を筆頭に社会開発省や赤十字やクライストチャーチ市等の助成を受けてきた。「泣いたって大丈夫」「ハグがほしくなっても大丈夫」「一息ついて大丈夫」等のイラスト付きメッセージのシンプルなポスターから、ウェルビーイング向上のための記事やアプリの発信も行っており、Facebookのページでは2019年9月21日時点で「いいね！」が15,592人に上っており、15,781人がフォローしている。またマオリ語やウルドゥー語など複数の言語コミュニティから翻訳依頼を受け、翻訳版が作成されている³⁷。

「大丈夫？キャンペーン」は街頭のポスターや看板、新聞広告やバス広告のほか、SNS上でも展開され、地域のイベントとも協働し、「大丈夫ではない」と感じる場合にはカウンセリング電話相談にアクセスできるようにディレクトされ、そこから社会開発省が提供する幅広い心理社会的支援の情報を得ることができるようデザインされている。キャンペーンのコンテンツは、メンタルヘルスに関する海外の調査研究の知見と、クライストチャーチ地域市民を対象とする調査結果に基づいており、特に中央政府からの「トップダウン」のメッセージではないことが重視され、2013年調査では調査対象者（400名）の89%（2015年は84%）がメッセージは役立ったと回答している。同キャンペーンはその成功の理由について、政府のメッセージとしてマーケティングされていないこと、非政府組織との戦略的なパートナーシップ関係、既存の組織の名が連想されないこと、キャンペーンを会話として枠付けていること、にあると分析している³⁸。

そのキャンペーンが、銃乱射事件後には事件に特化した新たなウェルビーイング向上キャンペーンとして、クライストチャーチ市民全体をターゲットに展開され始めている。

国家対応計画で支援主体（資源）としてやはり複数回挙げられているのが、「マナ・アケ-

ともに強く (Mana Ake- Stronger Together)」と呼ばれる小学校児童の心のケアを中心とした支援ネットワークである。同ネットワークの活動はカンタベリー大地震の後、学校長たちが子どもたちのメンタルヘルスに関するニーズに取り組むための財政的支援を政府に要請し、2018年1月からアーダーン政権下で始まった。13の非政府組織から心理学者やソーシャル・ワーカー、カウンセラーなどを雇用し、不安、孤独、離婚、家族の死別などといったウェルビーイング関連の課題を抱える子どもを教員や家族の支援を通じてサポートしていく専門家のパートナーシップ組織であり、教育省と非政府組織部門との連携組織でもある。

教育省への聞き取り調査によれば、モスク銃乱射事件後の子どもたちのメンタルヘルスに関する支援において、大地震後に培われてきたマナ・アケのネットワークと経験は絶大な効力を発揮した。それは、地震後の支援を通じて、子どもの話を聴き、子どもの不安を抑えたり、行動に変化が見られた子どもや落ち込みの激しい子ども、特別な支援が必要な子どもに教師がすぐに気付き判断ができるようになっていたからだという。非政府組織はそれぞれに設立趣旨も異なり、資金源も異なっているため、地震直後に連携は簡単ではなかった。しかしマナ・アケの実践を通して築かれたネットワークの下に、教育省と各専門家は事件後すぐ相互の連携のもとに対応を始めることができた³⁹。

同省によれば、そこでいわばキャッチフレーズとして浮上したのが、「人間関係が大事」との共通認識だった。なぜなら、組織を越えた専門家どうしが連携した協力関係によって、学校や市民に向け「一貫したメッセージ」を送ることが容易になったからであるという⁴⁰。

5. 考察

本稿では、2019年3月15日に発生したモスク銃乱射テロ事件後における政府と市民の対応について見てきた。1章では、アーダーン首相のリーダーシップにおいて、共感と承認と包摂のメッセージが強く発信されたこと、また銃規制の強化と犯行声明及び殺害中継動画所持の禁止が迅速に打ち出され、犯人の名前を口にしない方針が明確にされ、同様の排外主義的メッセージを国際社会でも排除していく取組みがなされたことを見た。2章では、被害者側であるイスラム教徒コミュニティのリーダーによる尊厳回復のメッセージと、その発信機会が確保されたことに着目した。3章では、国の独立調査機関としての王立委員会の設立趣旨及び調査進行プロセスについて概観し、それに対する批判として、ヘイトが表現・共有されるネット空間への対応が度外視されていること、被害者側であるイスラム教徒コミュニティの立場が軽視されていることに対する訴えに注目した。そして4章では、事件後のクライストチャーチ市民のウェルビーイング向上に取り組む行政の対応に焦点を当て、大地震後のウェルビーイング促進事業や支援ネットワークが、事件後に精神的な苦しみを抱える多様な人々への支援においても資源となり、明確な一貫性あるメッセージの発信にも寄与していることを見た。

以上について若干の考察を行うにあたり、ここで2015年1月に発生したフランスのシャルリ・エブド新聞社襲撃事件との比較を行ってみたい。ムハンマドの風刺画を繰り返し掲

反排外主義に向けた政府と市民の対応：ニュージーランドのモスク銃乱射テロ事件後に着目して

載していた同新聞社が襲撃されたこの事件では、「表現の自由」に殉じた漫画家たちに連帯の意を表明しようと、大統領による呼びかけのもと国民的デモがフランス全土で展開され、賛同の動きは欧米に広がった⁴¹。それは、「私はシャルリ」とのメッセージと共に『表現の自由』という共通価値の下における結束と連帯だった。

しかし「私はシャルリ」デモに対しては、違和感も指摘されてきている⁴²。そしてその多くは、「表現の自由」の名の下に攻撃され中傷されたイスラム教徒コミュニティの尊厳やウェルビーイングが置き去りにされているのではないかという疑念だったのではないだろうか。

ここで仮に、犯罪心理学において用いられてきた分類に基づき、銃撃による物理的暴力を道具的暴力とし、メディアやネット上におけるヘイト感情の表現を表出的暴力と捉えたとしよう。2つは攻撃者にとっての目的や報酬が異なっており、表出的暴力が目的や欲求の直接的表現であるのに対し、道具的暴力ではそれら目的の遂行が企図されている。また前者は衝動的で感情的であるのに対し、後者はその暴力行為自体の報酬よりもその外部にある動機の達成が企てられており、犠牲者は攻撃者の二次的動機の標的にされたに過ぎない場合が多い⁴³。前者は自己充足的もしくはコンサマトリーな暴力行為であるとも言える。

シャルリ・エブド事件においては、「表現の自由」の名の下に犯されたイスラモフォビアの表現による表出的暴力は度外視された上で、その発信元（シャルリ）はネーションの「リベラル」な中核的理念の下に国家によって包摂されたと言える。そこでは、国家によって掲げられる理念の下でのマジョリティの結束と、風刺画により攻撃され傷つけられたマイノリティ・コミュニティとの断絶が印象づけられていた。

対してニュージーランドの銃乱射事件後において呼びかけられた集会の運営権は、中央政府、地方政府、マオリ部族、当事者コミュニティによって共有され、「彼／彼女らは私たち」とのメッセージと共に、道具的暴力によっても表出的暴力によっても攻撃され中傷されたコミュニティが中心に位置づけられ包摂され、ネーションの結束と連帯が唱えられた。そして王立委員会の調査プロセスにおいても、攻撃の標的とされたコミュニティを調査の最大のステークホルダーとして中心に位置づける努力が続いている。

イスラム過激思想に染まっていたシャルリ・エブド社襲撃犯らは「預言者の敵討ち」を遂行できた点で、またクライストチャーチ・モスク襲撃犯は「犯行声明」を実行に移し白人至上主義コミュニティの間で名声を獲得することができた点で、いずれも道具的と捉えられる。ニュージーランド中央政府が事件後まもなく銃規制を強化したのは、銃乱射という道具的暴力の手段を断つことを意味し、また犯行声明文書と中継動画の流通を厳格に禁じた上で首相が犯人の名前を口にしない方針を示したのは、表出的暴力に対する対応としてのみならず、銃乱射という暴力を道具的暴力たらしめる白人至上主義者からの称賛の拡がりを断つ意味もあったと言えるだろう。

二国の例においては、道具的暴力と表出的暴力の加害者の位置づけが異なる。シャルリ・エブド事件においては、道具的暴力の加害者はイスラム系過激思想の持ち主だった。対してニュージーランド銃乱射事件では、道具的暴力の加害者と表出的暴力の加害者が同一である（表1参照）。

表 1

シャルリ・エブド新聞社襲撃事件			クライストチャーチ銃乱射事件		
	道具的暴力	表出的暴力		道具的暴力	表出的暴力
加害者	シャルリー・エブド社襲撃犯	シャルリ・エブド社	加害者	モスク銃撃犯	モスク銃撃犯 及び 白人至上主義者
被害者	シャルリ・エブド社	シャルリー・エブド社襲撃犯 及び イスラム教徒コミュニティ	被害者	襲撃モスク内犠牲者	襲撃モスク内犠牲者 及び イスラム教徒コミュニティ

注) 斑点円は、マジョリティ社会に包摂されたことを示す。

二国間では、道具的暴力と表出的暴力の被害者の位置づけも異なる。シャルリ・エブド事件で道具的暴力の被害者は表出的暴力の加害者と同一であると言える。加えて表出的暴力の被害者には、道具的暴力の加害者が含まれる。対してニュージーランド銃乱射テロ事件では、道具的暴力の被害者は表出的暴力の被害者集団の一部である。そしてニュージーランドでは、それら被害側二者をネーションに包含するメッセージが繰り返し国家及び社会全体によって唱えられた。しかしフランスでネーションに明示的に包摂されたのは、道具的暴力の被害者のみであり、表出的暴力の被害者に対する排除の動きは、国家によって加勢されることがあっても明確に否定されなかったように映るのである⁴⁴。道具的暴力と表出的暴力という両者の根絶に取り組み、被害を受けたコミュニティに対する承認とともに、その尊厳を国家的理念の下に位置づけ統合へと社会が導かれたこと、この点がニュージーランドの事件後の対応において評価された点だと言えないだろうか。

追悼において演じられたハカに顕著に見られるように、ニュージーランドには、長らくマジョリティである白人社会からの差別と対峙してきた先住民マオリによる権利回復運動の成果がある。マオリの側からすればその運動は未だ道半ばであっても、それは、白人至上主義を打ち消す有力な資源として、今回の事件後に改めて共有されたと言える。また1980年代後半に実施された行財政改革後、競争による格差や孤立を促す新自由主義体制が社会のノルムとして確立されてきた中で、愛や連帯やケアの実践と共有を社会が潜在的に求めてきたことも背景にあるかもしれない。いずれにしても事件後のニュージーランドが、ポピュリズムと排外主義が増殖する世界に対し、異なるありようを提示したことは間違いのないように思える。

脚注

- ¹ NZ Herald, 10 Apr, 2019, 'Take a leaf from NZ's book': UN boss praises Kiwi leadership after Christchurch shooting, (https://www.nzherald.co.nz/nz/news/article.cfm?c_id=1&objectid=12221059).
- ² Michelle Nichols, APRIL 10, 2019, U.N. refugee chief warns New Zealand massacre the result of toxic politics, media, REUTERS, (<https://www.reuters.com/article/us-un-refugees-newzealand-shooting/u-n-refugee-chief-warns-new-zealand-massacre-the-result-of-toxic-politics-media-idUSKCN1RL28S>).

反排外主義に向けた政府と市民の対応：ニュージーランドのモスク銃乱射テロ事件後に着目して

- ³ Martin van Beynen, Mar 27 2019, Christchurch shootings prompt surge of interest in moving to New Zealand, Stuff.co.nz, (<https://www.stuff.co.nz/national/christchurch-shooting/111540410/christchurch-shootings-prompt-surge-of-interest-in-move-to-nz>), など。
- ⁴ 同様に事件を「先例のない暴力行為」と述べたことは、後に先住民マオリからの批判を招いた。しかしカンタベリー地区のマオリであるカーイ・タフ部族は事件直後から、部族の集会所マラエを遺族やイスラム教徒コミュニティのため、訪問者の面会所、宿泊所、祈りの場、追悼の場として開放すると宣言するなど、イスラム教徒コミュニティを積極的に支援してきている。
- ⁵ Ardern, J., 29 MARCH 2019, Prime Minister's speech at the National Remembrance Service, Beehive.govt.nz, (<https://www.beehive.govt.nz/release/prime-minister's-speech-national-remembrance-service>).
- ⁶ ibid.
- ⁷ The Guardian, 29 Mar 2019, Jacinda Ardern's full Christchurch speech: 'Let us be the nation we believe ourselves to be' - video, (<https://www.theguardian.com/global/video/2019/mar/29/jacinda-arderns-full-christchurch-speech-let-us-be-the-nation-we-believe-ourselves-to-be-video>).
- ⁸ ニュージーランドは、1990年南島ダニーデン近郊のアラモアナで33歳の失業中の男が警官を含む13人を無差別に銃撃した事件、1997年に北島ラウリムのスキー・ロッジで精神疾患の既往歴がある25歳の男が銃を乱射し父親を含む6人を殺害した事件が起きているが、今回のような規模の重大事件は経験していない。
- ⁹ しかしその後国外ではハードカバー印刷された文書が販売されるに至っている。
- ¹⁰ Facebook, Mar 18, 2019, Update on New Zealand (<https://newsroom.fb.com/news/2019/03/update-on-new-zealand/>)
- ¹¹ Damien Venuto, 18 Mar, 2019, Christchurch mosque shootings: Major Kiwi companies set to pull ads from Facebook and Google, (https://www.nzherald.co.nz/business/news/article.cfm?c_id=3&objectid=12213886).
- ¹² ただし法的拘束力はなく、アメリカは表現の自由を理由に参加していない。
- ¹³ Sam Sachdeva, MARCH 20, 2019, Ardern to students: 'It's OK to grieve', newsroom, (<https://www.newsroom.co.nz/2019/03/20/497818/ardern-to-students-its-ok-to-grieve#>).
- ¹⁴ Kerdelmidis, M. & Reid, M., 2019, Wellbeing recovery after mass shootings: information for the response to the Christchurch mosque attacks 2019 Rapid literature review, Canterbury District Health Board, (<https://www.cdhb.health.nz/wp-content/uploads/5fe3e197-rapid-literature-review-cdhb-response-christchurch-mosque-attacks-2019.pdf>).
- ¹⁵ 1 NEWS NOW, Fri Mar 22, Watch in full Muslim leader's powerful speech at Hagley Park remembrance, (<https://www.tvnz.co.nz/one-news/new-zealand/watch-in-full-muslim-leader-powerful-speech-hagley-park-remembrance>) ; The Guardian, 22 Mar 2019, 'Broken-hearted but not broken': Al Noor imam's Christchurch speech in full, (<https://www.theguardian.com/world/2019/mar/22/broken-hearted-but-not-broken-al-noor-imams-christchurch-speech-in-full>).
- ¹⁶ ibid.
- ¹⁷ RNZ, Remembrance service: New Zealand mourns the victims from the Christchurch mosque terror attacks, 29 March 2019, (<https://www.rnz.co.nz/news/national/385858/remembrance-service-new-zealand-mourns-the-victims-from-the-christchurch-mosque-terror-attacks>).
- ¹⁸ NZ Herald, 29 Mar 2019, Al Noor Mosque terrorist attack survivor Farid Ahmed speaks at the National Remembrance Service, (https://www.nzherald.co.nz/national-video/news/video.cfm?c_id=1503075&gal_cid=1503075&gallery_id=205215).
- ¹⁹ ibid.

- ²⁰ Thomas Mead, Mar 17, 2019, 'I don't hate him, I love him': Widower forgives Christchurch gunman who killed his wife, Newshub., (<https://www.newshub.co.nz/home/new-zealand/2019/03/i-don-t-hate-him-i-love-him-widower-forgives-christchurch-gunman-who-killed-his-wife.html>), ほか。
- ²¹ 2019年8月21日 Community & Public Health の公衆衛生スペシャリスト、L・ダエス氏への聞き取りから。ダエス氏には特に4章の内容について多くの情報を提供して頂いた。ここに記して感謝申し上げます。
- ²² New Zealand Government, Royal Commission of Inquiry into the Attack on Christchurch Mosques on 15 March 2019 Order 2019, (<http://www.legislation.govt.nz/regulation/public/2019/0072/12.0/versions.aspx>).
- ²³ Royal Commission of Inquiry into the Attack on Christchurch Mosques on 15 March 2019, Terms of Reference, (<https://christchurchattack.royalcommission.nz/about-the-inquiry/terms-of-reference/>).
- ²⁴ イスラム教では死後24時間以内の埋葬が望ましいとされているが、警察による遺体の身元確認と引き渡しにはそれ以上の時間がかかった。また武装を促す収監中の犯人からの手紙が匿名掲示板サイトに掲載されたことが8月に発覚したことで、手紙の発送を許可した矯正庁 (Department of Corrections) は厳しい批判に晒されている。同庁の長官及び事務次官 (Chief Executive) は謝罪に迫られ、手紙を精査し審査し国内・海外の市民の安全を守る手続きが確立されるまで犯人は一切の手紙のやりとりができないようにするとされた。
- ²⁵ K・Gledhill, May 7, 2019, Explainer: how a royal commission will investigate Christchurch shootings, THE CONVERSATION: Academic rigour, journalistic flair, (<https://theconversation.com/explainer-how-a-royal-commission-will-investigate-christchurch-shootings-116122>).
- ²⁶ Rt Hon Jacinda Ardern, 8 April 2019, Supreme Court judge to lead terror attack Royal Commission, Beehive.govt.nz: The official website of the New Zealand Government, (<https://www.beehive.govt.nz/release/supreme-court-judge-lead-terror-attack-royal-commission>).
- ²⁷ David Williams, MAY 29, 2019, Frustration, concern with Chch Commission, newsroom., (<https://www.newsroom.co.nz/2019/05/29/609911/frustration-concern-with-royal-commission>), Charlotte Greenfield, AUGUST 14, 2019, Criticism mounts of New Zealand mosque shooting response, REUTERS, (<https://www.reuters.com/article/us-newzealand-shooting-criticism/criticism-mounts-of-new-zealand-mosque-shooting-response-idUSKCN1V40V0>), など。
- ²⁸ 「モスリム・コミュニティ参考グループ」の構成員は、代表の公平性とバランスを確保するため、ジェンダー、エスニシティ、年齢、宗教的立場、居住地の多様性が考慮された。同グループは勧告を行うことができるが、意思決定権はないとされた (Royal Commission of Inquiry into the Attack on Christchurch Mosques on 15 March 2019, About the Royal Commission, <https://christchurchattack.royalcommission.nz/about-the-inquiry/>)。
- ²⁹ stuff.co.nz は、イスラム女性協会 (Islamic Women's Council) の Anjum Rahman 氏による「王立委員会の会議は平日日中に開かれるので、仕事をしている者にとって参加が難しい」との訴えを報じている (Jody OCallaghan, Jun 04 2019, Concerns raised about Royal Commission inquiry into Christchurch terror attack, <https://www.stuff.co.nz/national/christchurch-shooting/113213335/concerns-raised-about-royal-commission-inquiry-into-christchurch-terror-attack>)。
- ³⁰ 同グループのメンバーであるクライストチャーチ出身看護師は「この男が私たちの仲間を殺害しただけでなく、(一連の王立委員会の調査プロセスは) 私たちがプロセスの結果に関して影響力も権限もないと感じさせている」と述べ、別のメンバーである難民支援弁護士は「(このシステムやこのプロセスを) 信用していいのかわからない…上辺だけの形だけのプロセスのように見える」と批

- 判している (Charlotte Graham-McLay, Aug. 28, 2019, Muslims in New Zealand Say They Have Been Sidelined in Christchurch Inquiry, The New York Times, <https://www.nytimes.com/2019/08/28/world/asia/christchurch-mosque-shootings-inquiry.html>).
- ³¹ Royal Commission of Inquiry into the Attack on Christchurch Mosques on 15 March 2019, 13 May 2019, Minute 1: Procedures for Gathering Information and Evidence, (<https://christchurchattack.royalcommission.nz/assets/Uploads/db9a6cefal/Minute-1-Procedures-for-Gathering-Information-and-Evidence.pdf>).
- ³² Royal Commission of Inquiry into the Attack on Christchurch Mosques on 15 March 2019, 13/09/2019, Update 9, (<https://christchurchattack.royalcommission.nz/updates/>).
- ³³ Eileen McSaveney, 'Historic earthquakes - The 2011 Christchurch earthquake', Te Ara - the Encyclopedia of New Zealand, <http://www.TeAra.govt.nz/en/historic-earthquakes/page-13> (accessed 18 September 2019).
- ³⁴ Nielson, 2018, The Canterbury Wellbeing Survey May 2018, p.122, accessed 19 September 2019, (<https://www.cph.co.nz/wp-content/uploads/CantyWellbeingSurveyMay2018.pdf>).
- ³⁵ Kerdemelidis, M. & Reid, M., 2019, op.cit.
- ³⁶ Ministry of Health, 2019, Supporting People Affected by the Christchurch Mosque Attacks: National response and recovery plan to 15 March 2020, Ministry of Health.
- ³⁷ 2019年8月20日 CDHB 主催会合「Being Unbreakable II」での Ciaran Fox 氏プレゼンテーションより。
- ³⁸ Evaluation of a well-being campaign following a natural disaster in Christchurch, New Zealand, Kristi Calder, Lucy D'Aeth, Sue Turner, Ciaran Fox & Annabel Begg, *International Journal of Mental Health Promotion*, Volume 18, 2016 - Issue 4, Pages 222-233.
- ³⁹ 2019年8月21日、教育省クライストチャーチ・オフィスにての聞き取りより。
- ⁴⁰ ibid.
- ⁴¹ 平野千果子、2015、「シャルリ・エブド襲撃事件とフランス：報道から考える現代社会」、『歴史学研究』936、pp.36-44、ほか。
- ⁴² 丸岡高弘、2016、「シャルリー・エブド襲撃事件は宗教テロか?」、『南山大学 ヨーロッパ研究センター報』22、pp. 119-140、など。
- ⁴³ Young D. et al., 2016, "Expressive and Instrumental Offending: Reconciling the Paradox of Specialisation and Versatility", *International Journal of Offender Therapy and Comparative Criminology*, 60 (4), 397-422., Salfati, C. G., 2000, "The nature of expressiveness and instrumentality in homicide: Implications for offender profiling", *Homicide Studies*, 4(3), 265-293., など。
- ⁴⁴ シャルリ・エブド事件で画家たちは「表現の自由」を守るため描いたともされることから、道具的暴力と解釈することもできるだろう。しかし、いずれにしてもイスラム教徒に対するヘイト感情や嘲笑が表現されており、表出的暴力と捉えられる側面があることに変わりない。